

広島市水道事業中期経営計画に係る実績について 令和6年度(2024年度)

1 はじめに

広島市水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」)は、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

この中期経営計画に掲げる主要施策、経営の効率化、財政収支計画などについて、令和6年度(2024年度)の実績を取りまとめました。

2 主要施策

本市水道事業では、持続可能な水道システムの構築に向けて、「安全でおいしい水の供給」、「水道施設の更新・改良」、「災害対策の充実」を主要施策として掲げ、計画的な施設整備を推進しています。

中期経営計画期間4か年の計画額425億5,673万円に対して、令和6年度(2024年度)の実績は79億4,344万円、令和4年度から令和6年度の累計額は252億8,728万円であり、進捗率は59.4パーセントとなっています。

令和6年度の主な施設整備の内容は、次のとおりです。

(1) 安全でおいしい水の供給

水質管理体制の強化として、水質監視装置及び水質検査機器の整備等を行いました。

安心な水の安定供給として、2,374メートルの配水管路の整備等を行いました。

環境負荷の低減として、水源かん養林の整備及び照明設備の更新・改良等を行いました。



【水質監視装置の整備（魚類自動監視装置）】

(2) 水道施設の更新・改良

施設の更新・改良として、施設の統廃合の関連整備及び取水・浄水・配水施設の更新・改良等を行いました。

管路の更新として、13,387メートルの铸铁管・ビニル管の更新等を行いました。



【配水施設の更新・改良（観音台第一調整池）】

(3) 災害対策の充実

水道施設の耐震化として、構造物の耐震補強及び指定避難所等への配水管路の耐震化を行いました。

土砂・浸水災害対策の推進として、水道施設の浸水災害対策等を行いました。

バックアップ機能の強化として、相互連絡管の整備等を行いました。

応急対策の推進として、仮設水槽等の購入を行いました。



【構造物の耐震補強（藤の木調整池）】

3 経営の効率化

令和6年度(2024年度)における経営の効率化の実績は、下表のとおりです。

なお、中期経営計画4か年の削減額等14億8,875万円に対し、令和4年度から令和6年度までの累計額は10億9,177万円となっています。引き続き、更なる経営の効率化を推進していきます。

項 目		削減額等	主 な 内 容
1 経費の削減		億 万円 4 1423	
(1)	工事費の削減	1 2865	管路のダウンサイジング(減口径)
(2)	維持管理費の削減	2 8558	府中浄水場の廃止・水道料金等徴収業務の民間委託
2 収入の確保		3	未利用地の貸付
合 計		4 1426	

4 目標管理

令和6年度末(2024年度末)における目標管理の実績は、下表のとおりです。

引き続き、目標の達成に向けて、中期経営計画に掲げる取組を推進していきます。

項 目		算定方法等	令和6年度末 (2024年度末) 【実績】	令和7年度末 (2025年度末) 【目標】
1 安全でおいしい水の供給				
	水質基準適合率	水質基準適合件数 ÷ 全検査件数×100	100.0%	100.0%
	かび臭を指標とした おいしい水達成率	かび臭管理目標達成件数 ÷ 全検査件数×100	98.6%	100.0%
2 水道施設の更新・改良				
	施設の更新か所数	中期経営計画期間に更新 が完了した施設のか所数	10か所	16か所
	管路の更新延長数	中期経営計画期間に更新 が完了した管路の延長数	36.9km	110.0km
3 災害対策の充実				
	配水池の耐震化率	耐震対策を施した配水池 容量÷配水池総容量×100	88.8%	89.6%
	管路の耐震化率	耐震管延長÷管路総延長 ×100	30.3%	30.6%
4 健全経営の推進				
	※企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 ÷ 給水収益(税抜)×100	35.2%	34.0%
	料金収納率	年度末の収入金額 ÷ 年度末の調定金額×100	98.6%	98.0%
5 お客さまサービスの向上				
	水道サービスに対する 苦情対応割合	給水件数1,000件当たりの 苦情対応件数	0.02件	0.02件
	直結給水率	直結給水件数÷給水件数 ×100	81.0%	80.8%

※ 「企業債元利償還金対給水収益比率」は、給水収益に占める企業債元利償還金の割合を示す経営指標であり、この指標が小さいほど財政状態が健全とされています。

5 財政収支計画

令和6年度(2024年度)における財政収支計画と決算額の比較は、下表のとおりです。
引き続き、財政収支計画の執行管理を徹底し、計画的な事業経営を推進していきます。

区 分	令 和 6 年 度						差引増(△)減	
	財 政 収 支 計 画			決 算 額			(B) - (A)	
	事 業 費 (A)		構 成 比	事 業 費 (B)		構 成 比		
	億	万円	%	億	万円	%	億	万円
収 益 的 収 入	245	6601	100.0	238	8352	100.0	△	6 8249
給 水 収 益	203	0200	82.6	197	1919	82.6	△	5 8281
そ の 他	42	6401	17.4	41	6433	17.4	△	9968
収 益 的 支 出	234	2574	100.0	238	8118	100.0	4	5544
人 件 費	44	2684	18.9	46	3953	19.5	2	1269
維 持 管 理 費	98	7932	42.2	99	8797	41.8	1	0865
減 価 償 却 費	82	9032	35.4	84	3517	35.3	1	4485
支 払 利 息	8	2926	3.5	8	1851	3.4	△	1075
収益的収支差引(純損益)	11	4027	—	234	—	—	△	11 3793
資 本 的 収 入	66	1039	100.0	54	0171	100.0	△	12 0868
企 業 債	63	4580	96.0	51	7650	95.8	△	11 6930
そ の 他	2	6459	4.0	2	2521	4.2	△	3938
資 本 的 支 出	156	8488	100.0	130	3959	100.0	△	26 4529
建 設 改 良 費 等	101	4604	64.7	75	4570	57.9	△	26 0034
元 金 償 還 金	55	3884	35.3	54	9389	42.1	△	4495
資本的収支差引	△	90 7449	—	△	76 3788	—	14	3661
補 填 財 源	72	8111	—	75	3126	—	2	5015
利 益 剰 余 金	17	9338	—	1	0662	—	△	16 8676
資 金 残 高	38	7786	—	60	6538	—	21	8752
企 業 債 残 高	689	2606	—	662	1955	—	△	27 0651